

## 第 3 回 こども教育部会 (R 元. 12. 16) における主な意見

NO	委員名	主な意見	対応方針・対応
1	野口委員	平成 30 年の拡大子育て支援連絡会に出席したが、大変良い取組みで、関係機関と連携を深めることができた。	平成 30 年度に開催した連絡会の参加者アンケートにおいて高評価であったため、令和 2 年 1 月 30 日に第 2 回目の連絡会を開催した。
2	米島委員	こどもの居場所づくりやこども食堂などの取組みはどのようにすすめているのか。また、周知はきちんと行われているのか。	こどもの居場所づくりなどの実施事業者や区役所で構成する「こどもの居場所づくりネットワーク会議」を開催し、事業者間の情報共有、連携を図っている。 また、周知については、各事業者がホームページに実施状況等を掲載しているとともに、チラシを作成し小学校の全児童に配布したり、ポスターを掲示している事業者もある。区役所としては区広報紙やホームページ等に掲載し、周知している。
3	山口 部会長	学校協議会の委員に現役の保護者が少なく、もう少し現役の保護者を増やすような取組みが必要だと思う。	第 1 回 こども教育部会にて同様のご意見をいただいている。 同意見を令和 2 年 3 月に開催予定の「第 3 回教育行政連絡会」において、各学校長に伝える。

NO	委員名	主な意見	対応方針・対応
4	山口 部会長	<p>学校元気アップ地域本部事業では、不登校の子どもを預り支援している学校がある。</p> <p>こどもの居場所づくり等の推進に向け、区としてこのような事業も参考にしてほしい。</p>	<p>大阪市学校元気アップ地域本部事業は、家庭・地域が一体となって学校を支援する事業であり、学習支援や学校図書館整備・開放、緑化・菜園活動・環境整備など、各校の課題に応じた活動が行われているところである。</p> <p>不登校の課題についても、地域コーディネーターの協力を得ながら課題解消に向けた取組みを検討している学校があり、区役所も当該取組みの実施に係る支援を行っており、また、こどもの居場所づくり等の推進のためにも本意見を各校へ周知する。</p>